

社会・環境部会 平成23年度 秋の総会 議事次第

日 時 : 平成23年9月22日(水) 12時15分 ~

場 所 : 北九州国際会議場 P会場

議 題

1. 部会長挨拶
2. 平成23年度部会運営体制
3. 平成23年度収支予算及び実績表
4. 平成23年度活動状況の報告
 - ①2011秋の大会企画セッション提案書
 - ②コアグループ活動
 - ③マスコミ関係者のための原子力セミナー(勉強会)
 - ④「原子力の安全管理と社会環境」ワークショップ
 - ⑤ポジションステートメント活動状況
 - ⑥「マスメディア報道と原子力世論に係るデータベース構築と拡充」
特別専門委員会
 - ⑦福島事故に関する社会的要因分析コアグループ(仮称)設立の提案

資 料	①平成23年度運営委員名簿、運営体制	P2~3
	②平成23年度収支予算及び実績表	P4
	③2011秋の大会企画セッション提案書	P5~6
	④コアグループ活動	P7
	⑤マスコミ関係者のための原子力セミナー(勉強会)	P8~9
	⑥「原子力の安全管理と社会環境」ワークショップ	P10~14
	⑦ポジションステートメント活動状況	P15~16
	⑧「マスメディア報道と原子力世論に係るデータベース構築と拡充」 特別専門委員会	P17~18
	⑨福島事故に関する社会的要因分析コアグループ(仮称)設立の提案	P19~20
	⑩社会・環境部会 平成23年度第2回運営委員会議事録	P21~22

以 上

社会・環境部会 運営委員会体制

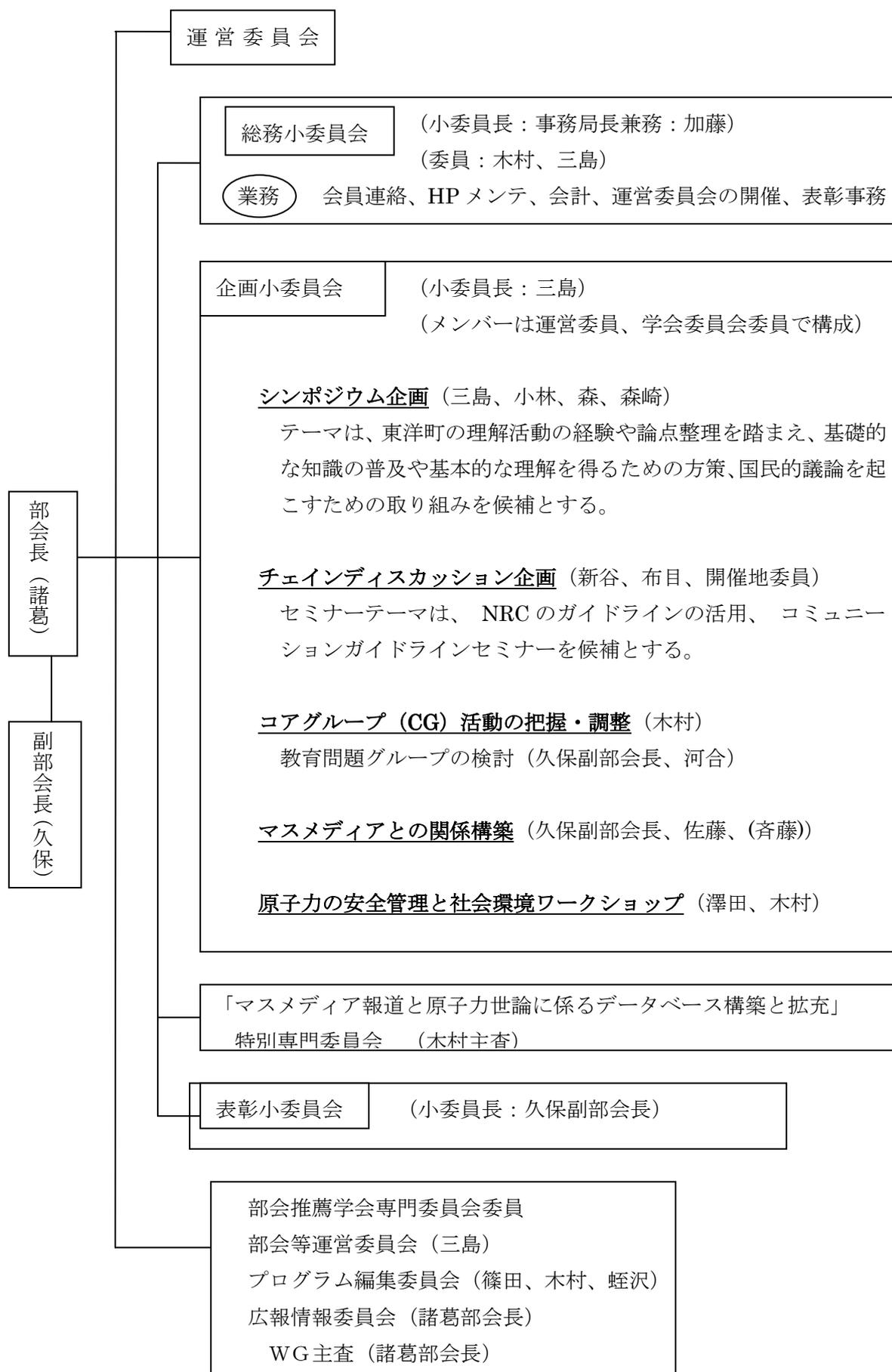
平成22年度運営委員

	名前	所属
部会長	諸葛 宗男	東京大学
副部会長	久保 稔	日本原子力研究開発機構
企画小委員長	三島 毅	日本原燃
運営委員	佐藤 英俊	電気事業連合会
	森 健一郎	原子力安全システム研究所
	宇根崎 博信	京都大学
	森崎 利恵子	エネルギー広報企画舎
	新谷 聖法	
	澤田 隆	三菱重工
	河合 潤	三菱総合研究所
	布目 礼子	原子力発電環境整備機構
	稲村 智昌	電力中央研究所
	小林 容子	テプコシステムズ
	木村 浩	東京大学
	蛭沢 重信	エネルギー総合工学研究所
事務局長	加藤 豊一	日本原電

平成23年度 運営委員名簿

名前	所属	メールアドレス	任期	
諸葛 宗男	東京大学	morokuzu@pp.u-tokyo.ac.jp	平成24年3月末	
久保 稔	日本原子力研究開発機構	kubo.minoru@jaea.go.jp	平成25年3月末	再
三島 毅	大林組	mishima.tsuyoshi@obayashi.co.jp	平成24年3月末	
佐藤 英俊	電気事業連合会	satoh@fepec.or.jp	平成24年3月末	
森 健一郎	原子力安全システム研究所	mori..kenichiro@inss.co.jp	平成24年3月末	
宇根崎 博信	京都大学	unesaki@kuca.rri.kyoto-u.ac.jp	平成24年3月末	
森崎 利恵子	エネルギー広報企画舎	enekokikakusya@hid.bbiq.jp	平成24年3月末	
新谷 聖法		aratani01@yahoo.co.jp	平成25年3月末	再
澤田 隆	三菱重工	takashi_sawada@mhi.co.jp sawada@nuclear.jp	平成24年3月末	
河合 潤	三菱総合研究所	j-kawai@mri.co.jp	平成24年3月末	
布目 礼子	原子力発電環境整備機構	rnunome@numo.or.jp	平成25年3月末	再
稲村 智昌	電力中央研究所	tinamura@criepi.denken.or.jp	平成25年3月末	再
小林 容子	テプコシステムズ	kobayashi-youko@tepsys.co.jp	平成25年3月末	再
木村 浩	東京大学	kimura@utnl.jp	平成25年3月末	再
蛭沢 重信	エネルギー総合工学研究所	hirusawa@iae.or.jp	平成25年3月末	再
加藤 豊一	日本原電	toyokazu-katou@japc.co.jp	平成25年3月末	再

H23年度 社会・環境部会運営体制



平成 23 年度収支予算及び実績表

	項目	予算	実績	実績－予算	実績内訳			
					4月	5月	6月	7月
収入	本部配布金	188,000	188,000	0				188,000
	計	188,000	188,000	0	0	0	0	188,000
支出	会議費	20,000	900	-19,100	900			
	旅費交通費	1,100,000	624,610	-475,390		573,830	50,780	
	通信運搬費	10,000	80	-9,920			80	
	委託費	100,000	0	-100,000				
	諸謝金	200,000	0	-200,000				
	負担金	1,000,000	0	-1,000,000				
	管理費配賦額	42,000	0	-42,000				
	計	2,472,000	625,590	-1,846,410	900	573,830	50,860	0
収支戻(収入-支出)		-2,284,000	-437,590	1,846,410	-900	-573,830	-50,860	188,000

注) 支出の実績は、6月計上分まで

提出期限 4/25(月)まで

2011年 6月 22日

2011年秋の大会（9/20-22）企画セッション提案書

申請者所属 社会・環境部会 氏名 三島 毅

セッションの種類		(該当するセッションに○印をつけるか、□で囲んでください)	
特別講演		招待講演	
委員会セッション (委員会名:)			
部会・連絡会セッション (部会・連絡会名: 社会・環境部会)			
総合講演・報告 (専門委員会名:)			
※共催組織がある場合、その組織名: ()			
所要時間	90分	※原則として、特別講演を除く企画セッションは 全て午後 13:00-14:30 にプログラム編成します。	
* 所要時間の目安: 特別講演/60~120分 招待講演/総合講演・報告/部会・連絡会セッション/理事会直属委員会セッション 90分 (目安: 講演者1人30分×3件)			
セッション タイトル	全員参加型チェインディスカッション「福島事故後の世論をどう読み、どう向き合うか」		
(座長所属) 座長氏名	(大林組) 三島毅		
講演タイトル	(講演者所属) 講演者氏名		
(1) (話題提供、以下同様) 概括	(東大) 諸葛宗男		
(2) 福島事故後の世界の原子力政策動向	(エネルギー経済研) 村上朋子		
(3) 再生可能エネルギー大量導入に向けた課題～ドイツの事例から	(海電調) 伊勢公人		

※本提案書がプログラム掲載原稿となります。正確にご記入願います。

今後の連絡担当窓口 (セッションに関する諸連絡を行っていただける方を記入してください)			
氏名		所属	
三島 毅		(株)大林組	
電話	03-5769-1085	FAX	03-5769-1942
Eメール	mishima.tsuyoshi@obayashi.co.jp		

<p>一般公開について（○印または口で囲む） ※「一般公開」とは、参加料を支払わない一般の聴講者にも公開するセッションを指します。希望するセッションは、一般聴講者にもわかりやすい内容としてください。</p>	<p style="text-align: center;"> <input checked="" type="radio"/> 希望する <input type="radio"/> 希望しない </p>
<p>上記で「希望する」場合は、その理由</p>	
<p>社会的なテーマでの討論会の企画であり、一般の方々にも参加していただくのを排除する理由がない。</p>	
<p>備考欄（会場規模（○名収容の部屋）などその他ご要望等） ご希望にそえない場合もございますのであらかじめご了承ください。</p>	
<p>なるべく、大勢が集まれる部屋を希望</p>	
<p>セッションの具体的な目的、内容 できるだけ詳細にご記入ください。部会等運営委員会で審議する際の資料となります。</p>	
<p>世界の原子力発電の中で最悪に数えられる事故が我が国で起きた。当然のことながら、福島第1の事故は我が国のみならず世界の人々の原子力発電に対する見方に大きなインパクトを与えている。</p> <p>とりあえずは、我が国の今後の世論そして世界のエネルギーの動向を見定めることが肝要で、それをどう読み、今後のわが国原子力界として、それにどう向き合っていくか、その対応が非常に重要である。</p> <p>3名の方々から提供される話題を皮切りに、春の年会で計画した（結果的に実現しなかったが）全員参加型討論会（チェーンディスカッション）形式で、議論を行う。</p>	

コアグループ活動について

1. 継続活動について

(ア) ファシリテーション・フォーラム／COMCOM ミーティング

- ① 第6回 COMCOM ミーティング 2011年2月24日、25日実施。プルサーマルの取り組み・玄海エネルギーパーク視察。
- ② 6月末～7月頭、各PR館の様子を視察。
- ③ 2月末ほどに第7回 COMCOM ミーティング開催予定。

(イ) 動画コンテンツ

- ① 特に進展なし。

(ウ) コアグループ活動報告

- ① 次回の春の年会で企画。後述の新規設立コアグループで対応予定。

2. 新規活動について

(ア) 福島事故に関する社会的要因分析コアグループ（仮称）の設立（別紙）

平成 23 年 9 月 1 日
日本原子力学会
社会・環境部会運営委員会
マスコミとの関係強化 WG

平成 23 年度マスコミとの関係強化 WG の年度計画

1. 原子力セミナー(勉強会)
2. 場 所 新橋第二中ビル (3F) 日本原子力学会会議室
3. 日 時 17 時 40 分から 19 時 10 分 (90 分間)
4. 原子力セミナー(勉強会)のテーマ (順不同)
 - (1) 東電福島第一原子力発電所の事故分析について
講師 :
 - (2) 東電福島第一原子力発電所事故の放射線影響について
講師 :
 - (3) 東電福島第一原子力発電所事故のクリーンアップについて
講師 :
5. 開催スケジュール
8 月下旬、9 月中旬、11 月中旬を開催予定。
6. 注意事項
 - (1) 平成 22 年度から、フェロー運営企画委員会における「メディアとフェローとの交流会」と合同開催しています。
 - (2) 現在、マスコミ関係者の関心は以上の 3 項目です。

以 上

平成 23 年 8 月 29 日

第 3 回マスメディアとの交流会の概要（報告）

1. 日時 平成 23 年 8 月 29 日（月）17：40～19：30
2. 場所 ミーティングプラザ新橋・114 号会議室（堤ビル 9 階）
3. 議題 「東電福島第一原子力発電所の事故の教訓と原子力安全」
講師： 岡本 孝司 様
東京大学工学系原子力専攻教授
4. 出席者： (1) NHK (2) 朝日新聞 (3) 読売新聞 (4) 日本経済新聞
(5) 共同通信 (6) 日刊工業新聞 (7) 原産新聞
(8) Atoms In Japan (9) エネルギーフォーラム (10) TBS (11)
日本テレビ
計 11 社、19 名
事務局 学会フェロー関係者、社会・環境部会、原子力学会 計
10 名
5. 説明内容：配布資料に基づき 17：40～18：40 頃まで PP 資料で講義。
説明後、質疑応答。（ぶら下がり説明を含め、19 時 30 分まで説明）
6. 概要
(1) 岡本講師から、配布資料及び最近の状況について説明があった。
その後、マスコミ関係者から活発な質問があり、講師等から適切な回答があつた。
(2) 主な質問（代表的なもの）は以下のとおり。
Q： 規制機関の見直しがされているが、幹部が動いているだけでは、以前と変わらないのではないか？また、規制の専門家が育たないのではないか？
Q： 新しい規制体制について、原子力村の中だけでの議論になっていないか？
Q： 現在考えられている新しい組織が、アメリカの NRC のように、職員が規制に力を入れられるモチベーションを持つことができるかが重要であるか？
Q： 新しい規制組織では、規制関係者は人を守る、生活・コミュニティーを守るとの基本的な姿勢が必要ではないか？
Q： チェルノブイリ事故からの教訓は？
Q： 1 号機の事象進展（PP 資料 18 ページ）水位が 200 ミリメートルあるとの判断はどうだったか？
Q： 2001 年 3 月に起きた台湾第 3（馬鞍山）発電所の全交流電源喪失事象の教訓はどのように生かされたのか？
Q： 電源が無くなっても、冷却できるシステムが確立できるか？

以 上

第9回「原子力の安全管理と社会環境」ワークショップ —手順書・マニュアル—

- 日 時： 平成23年3月8日（火） 13:00～17:30
場 所： 東京大学 浅野キャンパス 武田先端知ホール
http://www.u-tokyo.ac.jp/campusmap/cam01_04_16_j.html
主 催： 日本原子力学会社会・環境部会／ヒューマンマシンシステム部会
日本品質管理学会
グローバルCOEプログラム「世界を先導する原子力教育研究イニシアチブ」（東京大学原子力国際専攻）
後 援： 原子力安全・保安院，原子力安全基盤機構
協 賛： 日本保全学会，非特定営利活動法人シンビオ社会研究会
参加費： 無 料
定 員： 200名
申込先： ethics@nuclear.jp
氏名、所属、連絡先を付して3月1日（火）17:00までにお申込ください。
連絡先： 東京大学大学院工学系研究科原子力専攻 木村 浩
住所：〒113-8656 東京都文京区本郷7-3-1
TEL : 03-5841-2959 FAX : 03-5841-8627

【開催趣旨】

原子力施設の安全を確保するためには、施設・設備のハードの健全性を中心とした安全規制だけでなく、運営管理などの人的要因にも目を配る、いわゆるソフト面の安全規制が重要であると認識されて久しい。これまでソフト面での安全確保に関して、多くの研究開発が行われ、また規制制度も見直されてきたにもかかわらず、トラブルや不祥事は減っていない。そこで、原子力の安全管理と社会環境に関する研究開発の現状と課題、事業者と規制当局の関連する事項の実施状況と課題などを持ち寄り、関係者の共通認識とした上で、行うべき研究開発の課題や方向性、事業者や規制当局が実施すべき事項などを充実するための手がかりとしたい。

上記の趣旨で平成19年3月8日に第1回ワークショップを開催して以来、今回で9回目となる。今回は、「手順書・マニュアル」に焦点を絞って議論する。保守・運転時のトラブルの内容を見ると、手順書・マニュアルの内容が適切でなかった、手順書・マニュアルが守られていなかったなどに起因するものが少なくない。他方、業務の質の確保のために導入された品質保証システムの現状を見ると、形式面が先行し、手順・マニュアルが本当の意味で役立っていない面も見られる。手順書・マニュアルを活用し、原子力の安全管理のために本当に役に立つものにしていくための難しさおよびその克服のポイントについて、異なった領域の専門家からの講演・事例発表をい

ただくとともにパネルディスカッションを行い、明らかにする。

【プログラム (予定)】

- 13:00－13:05 開会挨拶・趣旨説明 木村 浩 (東京大学)
- 13:05－13:35 「原子力発電所における手順書・マニュアルの現状と課題」
原田昭治 (九州電力)
原子力発電所における手順書・マニュアルの制定および現場における活用の実情について紹介いただくとともに、その制定・活用における難しさについて、具体例を交えながら話していただく。
- 13:35－14:05 「保守・運転時のトラブルと手順書・マニュアルの関係」
五福明夫 (岡山大学)
保守・運転時のトラブル事例を手順書・マニュアルの視点から分析した結果について紹介いただくとともに、一つの事例を取り上げてトラブルを防止するという視点から見た場合に手順書・マニュアルに関して何が問題となるのかを話していただく。
- 14:05－14:35 「品質保証における手順書・マニュアルの活用のポイント」
平林良人 (テクノファ)
製造業の品質保証における具体的な実施例を引きながら、手順書・マニュアルの活用の基本的な考え方について紹介いただくとともに、業務の質を保証するという視点から見て、陥りやすい手順書・マニュアル活用の問題とその克服の考え方について話していただく。
- 14:35－15:05 「ヒューマンファクターから見た手順書・マニュアルのあり方」
作田 博 (INNS)
原子力発電所のいくつかの手順書・マニュアルを例に行った実験の結果を踏まえて、ヒューマンファクターの視点 (使う人の視点) から見た現行の手順書・マニュアルの問題点について話していただくとともに、手順書・マニュアルのあるべき姿について論じていただく。
- 15:05－15:20 休憩
- 15:20－17:25 パネルディスカッション「手順書・マニュアルと安全管理」
コーディネータ：中條武志 (中央大学)
パネラー：原田昭治 (九州電力)
五福明夫 (岡山大学)
平林良人 (テクノファ)
作田 博 (INNS)
小坂淳彦 (原子力保安院)
- 17:25－17:30 閉会挨拶 飯塚悦功 (日本品質管理学会)

第10回「原子力の安全管理と社会環境」ワークショップ ーヒヤリ・ハットと危険予知ー

日 時： 平成23年9月14日（水） 13:00～17:30
場 所： 東京大学 浅野キャンパス 武田先端知ホール
http://www.u-tokyo.ac.jp/campusmap/cam01_04_16_j.html
主 催： 日本原子力学会社会・環境部会／ヒューマンマシンシステム部会
日本品質管理学会
グローバルCOEプログラム「世界を先導する原子力教育研究イニシアチブ」（東京大学原子力国際専攻）
後 援： 原子力安全・保安院，原子力安全基盤機構
協 賛： 日本保全学会，非特定営利活動法人シンビオ社会研究会
参加費： 無 料
定 員： 200名
申込先： ethics@nuclear.jp
氏名、所属、連絡先を付して8月31日（火）17:00までにお申込ください。
連絡先： 東京大学大学院工学系研究科原子力専攻 木村 浩
住所：〒113-8656 東京都文京区本郷7-3-1
TEL : 03-5841-2959 FAX : 03-5841-8627

【開催趣旨】

原子力施設の安全を確保するためには、施設・設備のハードの健全性を中心とした安全規制だけでなく、運営管理などの人的要因にも目を配る、いわゆるソフト面の安全規制が重要であると認識されて久しい。これまでソフト面での安全確保に関して、多くの研究開発が行われ、また規制制度も見直されてきたにもかかわらず、トラブルや不祥事は減っていない。そこで、原子力の安全管理と社会環境に関する研究開発の現状と課題、事業者と規制当局の関連する事項の実施状況と課題などを持ち寄り、関係者の共通認識とした上で、行うべき研究開発の課題や方向性、事業者や規制当局が実施すべき事項などを充実するための手がかりとしたい。

上記の趣旨で平成19年3月8日に第1回ワークショップを開催して以来、今回で10回目となる。今回は、「ヒヤリ・ハットと危険予知」に焦点を絞って議論する。いろいろな事故・トラブルを見ると、それ以前の作業・業務において担当者が「何か変だ」「やりにくい」と感じていた場合が少なくない。このような担当者の気付きを改善につなげるための取り組みがヒヤリ・ハットや危険予知であり、他の分野では、それぞれの職場に合った形で工夫・実践され、大きな効果をあげている。しかし、原子力発電所においては必ずしも有効に行えていない場合が多い。担当者の気付きを活用し、原子力の安全管理のために本当に役に立つものにしていくための難しさおよびその克服のポイントについて、異なった領域の専門家からの講演・事例発表をいただくとともにパネルディスカ

セッションを行い、明らかにする。

【プログラム (予定)】

- 13:00-13:05 開会挨拶・趣旨説明 木村 浩 (東京大学)
- 13:05-13:35 「原子力発電所における危険予知活動の現状と課題」
森鐘太郎 (関西電力)
美浜原子力発電所における配管破断事故をうけ、事故の未然防止をねらいに、作業の中に潜むリスクの洗い出し・対策をどのように行っているか現状を紹介いただくとともに、その実践において何が難しさとなっているか、具体例を交えながら話していただく。
- 13:35-14:05 「トラブル0を目指した3F活動とそれを支える品質管理教育の実践」
鬼頭 靖 (アイシン精機)
トラブル0を達成できるパーフェクトラインを目指して、全員で作業に関する問題点を顕在させ、改善する取り組み、また、それを支えるための品質管理教育の内容、その成功のポイントについて紹介していただく。
- 14:05-14:35 「化学工業分野と運輸分野における危険予知の取り組み」
五福明夫 (岡山大学)
化学工業の分野ではヒヤリ・ハットを活用した安全確保のための取り組みが昔から行われている。また、運輸分野においては、運輸安全マネジメント評価制度発足以来、事故の芽情報の活用が進んでいる。これらの状況について横断的な視点から紹介していただく。
- 14:35-14:55 「ヒヤリ・ハットと危険予知の基本的な考え方と今後の方向性」
首藤 由紀 (RISS)
ヒヤリ・ハット、リスクアセスメント、ツールボックスミーティングなどの基本的な考え方について整理していただくとともに、原子力発電所で今後どのような取り組みを行っていったらよいかについて提言していただく。
- 14:55-15:25 「医療におけるヒヤリハットと問題点」
河野龍太郎 (自治医科大学)
医療の安全のために、病院を代表とする医療機関では医療管理者の配置を義務づけ、積極的にヒヤリハット事例を収集している。その報告件数は産業界と比較すると膨大である。また、医療事故による犠牲者数は23,000人という推定値が、カルテのレビューによって報告されている。このことから医療には大きな問題があることが推察される。産業界と比較して医療システムはどこが問題なのかを説明し、安全なシステムには何を考えなければならないかを説明する。
- 15:25-15:40 休憩
- 15:40-17:25 パネルディスカッション「ヒヤリ・ハットと危険予知」
コーディネータ：五福明夫 (岡山大学)
パネラー：森鐘太郎 (関西電力)
鬼頭 靖 (アイシン精機)
首藤 由紀 (RISS)
河野龍太郎 (自治医科大学)
- 17:25-17:30 閉会挨拶

ワークショップ開催報告

第9回「原子力の安全管理と社会環境」ワークショップ 手順書・マニュアル

日時：平成23年3月8日（火） 13:00～17:30

場所：東京大学 浅野キャンパス 武田先端知ホール

主催：日本原子力学会社会・環境部会／ヒューマンマシンシステム部会、日本品質管理学会、グローバルCOEプログラム「世界を先導する原子力教育研究イニシアチブ」（東京大学原子力国際専攻）

後援：原子力安全・保安院，原子力安全基盤機構

協賛：日本保全学会，非特定営利活動法人シンビオ社会研究会

第10回「原子力の安全管理と社会環境」ワークショップ ヒヤリ・ハットと危険予知

日時：平成23年9月14日（水） 13:00～17:30

場所：東京大学 浅野キャンパス 武田先端知ホール

主催：日本原子力学会社会・環境部会／ヒューマンマシンシステム部会、日本品質管理学会、グローバルCOEプログラム「世界を先導する原子力教育研究イニシアチブ」（東京大学原子力国際専攻）

協賛：日本保全学会，非特定営利活動法人シンビオ社会研究会

本ワークショップは、平成19年3月に第1回が開催され、今回で第8回となる。原子力施設の安全確保のために、運営管理などの人的要因にも目を配る、いわゆるソフト面の安全規制に向けた課題等を明らかにする目的で実施されている。第9回は「手順書・マニュアル」を、第10回は「ヒヤリ・ハットと危険予知」をテーマとして、講演とパネルディスカッションを実施した。60名から80名の参加者があり、活発な議論が行われた。

以上

ポジションステートメントに係る社会・環境部会の活動状況

2011年04月19日

2011年9月1日 改

社会・環境部会

ポジションステートメント担当

1. ポジションステートメントの目的

- ① 社会が関心を持つ原子力の平和利用に関する重要事項について、学会としての見解等を分かり易く説明し、原子力技術への社会の理解向上に寄与する
- ② 社会が関心を持つ原子力の平和利用に関する重要事項について、原子力学会員が平易に説明するためのツールを提供する
- ③ 学会のホームページに掲載し、学会の内外に広く公開する。これにより、学会活動の透明性を高め、社会に対するオピニオンリーダーとしての責任を果たす

2. 名称

- ① 総称を「ポジションステートメント」とし、個々の案件は各部会等の判断により「見解」「提言」「解説」「その他」とする。

3. 2010年度当部会担当ポジションステートメントの検討状況

次の和文解説1件(09年度作成)の最終確認を行い、PSワーキンググループ最終案とした。

英文版見解1件および同解説1件の最終確認を行い、PSワーキンググループ最終案とした。

- ① 原子力発電の二酸化炭素削減効果(和文・解説)

概要:(a) 原子力はわが国ゼロ・エミッション電源の中核である

(b) 火力発電を原子力で代替することにより温室効果ガスの発生を削減できる

(c) 輸送燃料の脱化石資源化に対し原子力エネルギーの活用が期待される

(d) 温室効果ガス削減に対し最も大きな効果が期待できる発電技術は原子力で

ある

- ② Development of Sustainable Energy (英文・見解。08年度和文作成)
(和文タイトル：持続可能なエネルギー開発)
- ③ Externalities of Energy and Nuclear Power (英文・解説。08年度和文作成)
(和文タイトル：エネルギーの外部コスト)

4. 2010年度起案当部会テーマ

「原子力による水素製造（解説）」

担当により原案を作成し、関係者のレビューを行い最終案をとりまとめた。構成は次の通り。

- ① エネルギー利用とCO₂の環境への排出。
- ② 水素利用と環境対策上の利点
- ③ 水素の製造方法
- ④ 原子力による水素製造
- ⑤ 原子力エネルギーの有効活用

以上

「マスメディア報道と原子力世論に関するデータベース構築と拡充」

特別専門委員会

設 立 申 請 書

平成23年5月10日

名称	「マスメディア報道と原子力世論に関するデータベース構築と拡充」特別専門委員会
(英訳名)	Special Committee on the database production and expansion on the mass media news reports and public opinion about nuclear
設立趣旨	<p>原子力に係る世論は多数調査・分析されており、継続的な世論動向調査の社会的価値は非常に高い。しかし、公平、公正、公開の立場で学術的に、継続的かつ定期的に行われている調査が充分とは言えない。そこで、公平、公正、公開の立場で学術的に、継続的かつ定期的に行う原子力世論の動向を継続調査することにより、データの充実を図り、規制の高度化、原子力情報の伝達方法構築等に資する。</p> <p>そのために、本特別専門委員会では、主に原子力世論の動向調査と原子力情報の伝達方法検討を実施する。</p> <p>原子力世論の動向調査として、現在までに多数実施されている調査を分析・整理し、社会の動向を探る上で重大かつ普遍的な調査項目を洗い出し、統合的かつ学術的価値の高い調査票の設計を行う。調査項目は継続的なものに加え、調査に足る項目等を検討・追加する。調査により収集されたデータは、調査条件、分析結果を併せて、誰でも使用できる形で公開する。調査データを公開することは、調査の透明性を高めるとともに、その結果を世間と広く共有し、社会全体の原子力に係る知識と素養の向上を促すことにつながる。</p> <p>原子力情報の伝達方法検討としては、前年度まで実施してきた原子力界が今までに実施してきた伝達方法を調査・分析・評価を活用し、また、今年度実施予定の立地地域住民のインタビュー調査によるニーズ分析を踏まえた上で、原子力施設立地地域における原子力情報伝達の具体的なあり方を検討する。</p>
研究・活動項目	<p>(1) 原子力世論の動向調査</p> <p>① エネルギー・原子力に関する地域住民調査の実施 過年度までの調査・分析結果から調査票に反映すべき事項をフィードバックして、地域住民調査を実施する。調査方法は割当による留め置き法とする。この調査結果を分析整理することにより、地域住民の原子力に対する考え方をまとめる。なお、過年度では首都圏を対象としていた。</p> <p>② エネルギー・原子力に関する専門家調査の実施 原子力専門家向けに地域限定調査と同様の調査を行うものであり、過年度までの調査・分析結果から調査票に反映すべき事項をフィードバックして、調査を実施する。原子力専門家としては、原子力学会員相当とし、ランダムサンプリングによって、回答候補者を決定する。この調査結果を分析整理することにより、専門家の原子力に対する考え方をまとめる。</p> <p>なお、①地域住民調査と②専門家調査は福島原発の事故を受けて、今年度は2回行う予定である。</p>

	<p>③ 地域住民と専門家の考え方の比較分析 地域住民調査結果と専門家調査結果を比較分析することにより、地域住民と専門家の原子力に対する考え方の相違を明確にする。この分析結果から、一般市民向け調査や専門家向け調査に反映すべき事項があれば、今後の調査に活用できるよう整理する。</p> <p>④ 地域住民と専門家の調査結果の経年比較 地域住民調査と専門家調査の結果の経年変化を分析する。これにより、世論がどのように変わってきているかを明らかにすることで、過年度の世論動向調査のまとめとするとともに、今後の方向性を検討・整理する。</p> <p>(2) 原子力情報の伝達方法検討</p> <p>① 原子力関連施設立地地域住民の考え方の明確化 複数の立地地域住民に対して聞き取り調査を実施し、原子力に対する認識を整理する。特に、原子力に関連する情報に対する立地地域住民のニーズ、立地地域住民から発信するような情報のシーズの有無について、明らかにする。</p> <p>② 原子力情報の伝達方法の具体的検討 上記調査を踏まえ、具体的な原子力情報の伝達方法を考案し、実施に至るまでの具体的なガイドラインを提案する。</p>
既存の専門委員会との違い (研究対象が近い専門委員会がある場合)	平成17年に設立された「マスコミ報道と原子力世論に関するデータベース構築と拡充」特別専門委員会、平成22年からは同名の特別専門委員会の成果を受け、継続実施する委員会である。
委託研究または賛助金等、運営資金の原資	原子力安全基盤機構からの委託による予定である。
設置期間	平成23年6月1日 ～ 平成24年3月31日

福島事故に関する社会的要因分析コアグループ（仮称）設立の提案

2011. 9. ○ 佐田

○ ワーキンググループ設立の趣旨と目的

原子力学会社会環境部会の下に、福島事故に関する社会的要因について分析・検討を行うとともに、それをふまえた知見の提言や実践活動を行うコアグループの設立を提案いたします。

○ 経緯

原子力学会社会環境部会やマスメディア等検討委員会などからなる有志13人は6月に、福島事故に関する社会的側面について検討を行う福島勉強会を発足させました。同勉強会はこれまでに計4回の会合を開催しています。

コアグループでは福島勉強会でのこれまでの議論を踏まえ、下記のような検討及び実践活動を行うことをめざします。

○ 検討及び実践項目

1. 原子力業界としての過去の反省と総括

今回の事故に関して、原子力に携わってきた人たちには真剣な反省と総括が求められています。それをふまえて各自が、どのような行動をとるかが、今まさに問われています。

2. 想定外事象の検証

「なぜ、想定外事象を見逃したのか、私たちには何が欠けていたのか」

原子力に携わる私たち自らが、これまで原子力を進めてきた中での問題点を抽出し、それを今後に生かします。そこでは可能な限り、その背景となる原因にまで論及します。さらに、「ほかにまだ、見逃している想定外事象がないか」を検討します。

3. 技術の空洞化

軽水炉の安全性向上あるいはシビアアクシデント対応に関する技術や資金・人材面での資源投入が近年は低下しており、それが技術の空洞化と人材の払底を招きました。総合的な技術力向上を図ることが必要です。この問題を解決するために、私たちは具体的にどんなアクションをとるべきかを検討します。

4. 原子力をめぐる組織や制度、文化や規範

原子力を進める主体を中心として「原子カムラ」が成立し、そこでは安全神話が形成さ

れました。原子力を進める主体に優勢な文化や規範、コミュニケーション環境はどうであったか。なぜ安全神話が形成され、成功体験に埋没していったのかなどを分析します。さらに原子力をめぐる規制体系、責任体制、役割分業、組織運営に関して検討し、改善のための提案を行います。

5. 原子力をめぐる全体的な議論

原子力は本当に必要かどうかという議論が、我が国ではこれから本格化します。ここではそこでの議論が、日本の行く末を充分に見据えた真摯なものとなることをめざして、議論の材料を提示します。また、そのような議論の場そのものの提示を行うことをめざします。

<参考> 福島勉強会のメンバー（50音順 敬称略）

伊藤 滋宏	日本原燃
井上 雅則	辰星技研
大場 恭子	金沢工業大学
北村 正晴	東北大学
木下 雅仁	日本原子力産業協会
木村 浩	東京大学
久保 稔	日本原子力研究開発機構
熊田 忠真	原子力安全基盤機構
佐田 務	日本原子力研究開発機構（*「福島勉強会」世話役）
澤田 隆	三菱重工業／東京大学
下岡 浩	エネルギー総合工学研究所
白木 貴子	MHI 原子力エンジニアリング
諸葛 宗男	元東京大学
横手 光洋	日本原子力文化振興財団

社会・環境部会 平成23年度 第2回運営委員会議事録

1. 日 時：平成23年9月1日（木）14時～16時
2. 場 所：日本原子力学会事務局 会議室
出席委員：諸葛部会長、久保副部会長、三島委員、佐藤委員、森委員、
澤田委員、河合委員、布目委員、小林委員、木村委員、加藤
3. 欠席委員：宇根崎委員、森崎委員、新谷委員、稲村委員、蛭沢委員、
4. 議題及び議事
 - 1) 平成23年度 運営委員会委員名簿及び運営体制
添付資料のとおり。
 - 2) 平成23年度収支予算及び実績表
添付資料のとおり。特別専門委員会のJNESからの収入が今年度で終了する。
 - 3) 平成23年度 秋の大会企画セッション概要
全員参加型のチェインディスカッション「福島事故後の世論をどう読み、どう向き合うか」ということで、4人に話題提供を依頼。
 1. 概括（諸葛会長）
 2. 福島第一事故に関する各社アンケート調査のまとめ（JAEA佐田氏）
 3. 福島事故後の世界の原子力政策動向（エネルギー経済研村上氏）
 4. 再生可能エネルギー大量導入に向けた課題～ドイツの事例（海電調伊勢氏）必要経費について、旅費は支払うが、謝金は辞退になった。
なお、録音のテープ起こしと報告原稿の作成は、森崎委員に依頼する。
 - 4) 平成23年度マスコミとの関係強化WGの年度計画
原子力セミナー(勉強会)は、平成22年度からフェロー運営企画委員会における「メディアとフェローとの交流会」と合同開催。
第1回目のテーマ「東電福島第一原子力発電所の事故の教訓と原子力安全」（東大の岡本教授）は、8月29日に実施。
他のテーマとしては、放射線影響、クリーンアップについて検討中。
 - 5) ポジションステートメントに係る活動状況
原子力発電の二酸化炭素削減効果（和文・解説）については、2011.2にHPに掲載。
「原子力による水素製造(解説)」については、現在作成中。
更に、北村先生、佐田さんが中心になって「福島勉強会」についての原案を検討中。
 - 6) 福島対応ワーキンググループ設立の提案

原子力学会社会・環境部会やマスメディア等検討委員会などからなる有志13人が6月に福島事故に関する社会的側面について検討を行う福島勉強会を発足させた。活動内容の「原子力業界としての過去の反省と総括」については、ポジションペーパーを追加作成することになっている。

「情報発信や対話活動、その他の実践活動」については、既存の組織と重複するため「原子力業界としての過去の反省と総括」に絞ったらどうか。当部会の規約では、研究活動を行うグループの名称を伝統的にコアグループと称している。

7) コアグループ活動について

ファシリテーションフォーラムとして第6回 COMCOM ミーティングは2011年2月に実施。プルサーマルの取り組み・玄海エネルギーパークを視察。6月末～7月頭に各PR館の様子を視察。動画コンテンツは特に進展なし。
なお、2011秋の総会までに資料を修正する。

8) シンポジウム・ワークショップ関連報告

第10回「原子力の安全管理と社会環境」ワークショップ

日時：2011年9月14日（水）13：00～17：30

場所：東京大学 浅野キャンパス 武田先端知ホール

概要：平成19年3月に第1回を開催して以来、原子力施設の安全確保のために、運営管理などの人的要因にも目を配る、いわゆるソフト面の安全規制に向けた課題等を明らかにする目的で実施しており、今回は「ヒヤリ・ハットと危険予知」をテーマとして、講演とパネルディスカッションを実施する。

9) 「マスメディア報道と原子力世論に関するデータベース構築と拡充」特別専門委員会

原子力安全基盤機構から今年も受託できた。9月から活動を開始する。今年度は福島についての追加調査依頼がきている。研究・活動項目としては、(1) 原子力世論の動向調査を継続し、(2) 原子力情報の伝達方法検討では、原子力関連施設立地地域住民の考え方の明確化と原子力情報の伝達方法の具体的検討を実施する。

10) 平成23年度 第1回部会等運営委員会報告

選出すべき部会代表に関して、プログラム編成ワーキンググループメンバーについては、篠田氏は昨年再任され、今年は木村委員と蛭沢委員が今年6月で任期切れのため、後日確認させて頂く。秋の大会のポスターセッション評価委員については、当部会から河合委員が選考された。

平成23年度春の年会は、来年3月19日～21日に福井大学で実施予定。

以上